

令和 8 年度

第 1 回

八雲町地域包括支援センター運営協議会



日 時：令和 8 年 7 月 2 7 日（月） 午後 1 時 3 0 分

場 所：八雲町総合保健福祉施設シルバープラザふれあいホール

会 議 次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

(1) 報告事項

- ① 令和7年度事業報告について P 1
- ② 令和7年度決算報告について P 7
- ③ 令和7年度地域包括支援センター事業評価結果について P 11
- ④ 介護予防支援の委託を行った居宅介護支援事業者について P 18

(2) 協議事項

- ① 令和8年度事業計画について P 19
- ② 令和8年度収支予算について P 24

4 その他

5 閉 会

(1) 報告事項

① 令和7年度 地域包括支援センター事業報告について

(1) 一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

- ・ まるごと元気運動教室【八雲地域・熊石地域】

NPO 法人ソーシャルビジネス推進センターに委託し、毎週火曜日、町内3か所で運動教室を実施した。

熊石	48回	実人数	24名	延人数	804名
落部	47回	実人数	17名	延人数	340名
八雲	48回	実人数	27名	延人数	909名

- ・ 高齢者栄養改善教室【熊石地域】

集いの場の参加者を対象に、3か所で開催し21名の参加があった。栄養士によるフレイルに関する講話やたんぱく質強化レシピの試食などを行った。

○住民主体の通いの場の充実

- ・ いきいき百歳体操を活用した介護予防の普及【八雲地域】

実施	13か所	回数	266回	延べ参加人数	1,597人
----	------	----	------	--------	--------

- ・ 住民運営通いの場（ふまねっと運動も含む）【熊石地域】

実施	9か所	回数	133回	延べ参加人数	996人
----	-----	----	------	--------	------

○介護予防の普及啓発

- ・ 出前説明会【八雲地域】 4回 110名参加

- ・ フレイル予防の普及啓発【熊石地域】

栄養フレイル予防に特化した内容で、高齢者の低栄養を予防・改善するために活用できるレシピ等を全戸配布で3回情報提供した。

- ・ 集いの場において、介護保険・フレイル・成年後見に関する講話を実施した。

5か所で41名の参加があった。

○IT を活用した体験型介護予防事業【熊石地域】

- ・ R5 年から泊川集学校（リングロー株式会社）に委託し高齢者 IT 講習会を実施してきた。今年度は IT を活用した介護予防の体験を通して、認知症予防や介護予防に繋げることを目的に実施した。各コーナーの述べ参加人数は100人であった。

【身体的】聞こえチェッカー YouTube を利用し体操体験

【認知的】運転免許認知機能検査体験 脳トレゲーム

【社会的】LINE を利用したテレビ電話体験

(2) 総合相談・権利擁護事業

高齢者が自らの権利を守り、尊厳ある自立した生活が送れるよう、様々な相談を受け適切なサービスや制度につなげた。

○相談者別件数

	八雲地域	熊石地域
本人	26	2
家族・親族	90	33
サービス事業所職員	26	3
議員・行政職員	18	2
民生委員等	5	2
その他	9	9
合計	174	51

○相談内容（受付分類） 重複あり

	八雲地域	熊石地域
介護保険申請	28	31
居宅サービスに関わること	72	12
施設サービスに関わること	12	4
保健・福祉サービスに関わること	21	4
実態把握・訪問依頼	21	4
福祉用具・住宅改修関係	21	1
医療・保健関係	11	0
その他	57	13
合計	243	79

○高齢者虐待への対応

	養護者虐待	養介護施設虐待
通報件数	7 件	0 件
虐待件数	5 件	0 件

○サービス未利用者の訪問【八雲地域】

介護保険更新申請のタイミングで訪問し、制度の説明、サービスの利用の必要がないかなどのアセスメントを実施した。（8名）

訪問の結果、継続的な介護保険サービスにつながった方がいた。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

高齢者や障がい者が自らの権利を守り、尊厳ある自立した生活を送るためには、医療機関とサービス事業者、在宅と施設など様々な機関、職種の連携が必要不可欠であることから、これらの連携を図り、高齢者の状況や変化に応じて継続的に対応できるケアマネジメント体制の構築を図る。

○介護支援専門員等からの相談【八雲地域】 相談件数 3件

○地域ケア会議ケアマネジャー部会の開催【八雲地域】

八雲地域のケアマネジャーの連携を図るため、八雲町自立支援協議会相談部会と合同で、5回実施した。

○地域ケア会議

【八雲地域 6回開催、熊石地域 11回開催】

両地域ともに事例検討や情報交換を開催した。

○若年性認知症の当事者を支える研修会の開催

NPO 法人北海道若年認知症の人と家族の会が、北海道若年性認知症総合支援事業を受託し、従事者向けの研修を共催で開催した。

日 時 令和7年11月14日（金） 13:00～16:00

テーマ 「若年性認知症の当事者を支えるために」

講 師 当別町地域包括支援センター センター長 長井 卷子 氏 他

参加者 38名

(4) 介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント事業

要支援認定者への介護予防サービス計画を作成した。なお事業の一部を居宅介護支援事業所に委託し実施している。

○介護予防サービス計画作成者数（給付管理 延べ件数）

		介護予防支援	介護予防ケアマネ
八雲地域	包括	628	259
	委託	104	18
熊石地域	包括	228	149
	委託	0	0
合 計		960	426

○事業対象者への支援（ケアマネジメントC）

給食サービスや訪問型サービスC 希望者へのアセスメントを実施した。

【八雲地域】 2名 【熊石地域】 2名

(5) 認知症総合支援事業

○認知症カフェの実施

【八雲地域】

実施	12回	延べ参加人数	31人	場所	cafe ラフモ
----	-----	--------	-----	----	----------

【熊石地域】

実施	1回	延べ参加人数	29人	場所	ふれあい交流センター
----	----	--------	-----	----	------------

○認知症初期集中支援推進事業

支援対象者 なし

○認知症月間に合わせたポスター展の開催

国では9月を認知症月間と位置付け、様々な取組が行われており、八雲町においては、図書館で認知症の普及啓発を目的にポスター展を開催し、認知症に関する書籍の展示、資料の配布を行った。

開催期間：13日間、閲覧者数：60人

○認知症ケアパスの配布

R6年度に作成した認知症ケアパスを配布

○認知症家族の会への協力

- ・熊石介護者と共に歩む会「いがぐりの会」

総会・役員会 2回 定例事業（リフレッシュの集い他） 6回

(6) 任意事業（認知症対策）

○OSOS ネットワーク事業

認知症の高齢者や障がい者が行方不明となった時に、警察による捜索だけでなく、地域の協力機関や協力いただける個人が協力して、行方不明者を発見・保護する。

- ・事前登録者数 【八雲地域】高齢者 8名 【熊石地域】高齢者 1名
- ・登録解除者数 4名
- ・協力機関数 【八雲地域】52か所 【熊石地域】14か所
- ・搜索件数 2件【八雲地域1件、熊石地域1件】

○認知症高齢者等見守りシール交付事業（どこシル伝言板）

- ・登録者数 【八雲地域】 8名

○認知症サポーター養成講座

国が推進する「認知症サポーター100万人キャラバン」を八雲町においても実施し「認知症サポーター」を養成した。認知症サポーターとは、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援し、だれもが暮らしやすい地域を作っていくボランティアである。

9月16日	一般町民対象	10名参加
2月20日	落部中学校	12名参加

（７）生活支援体制整備事業

【八雲地域】

社会福祉協議会へ事業を委託。

- ・協議体の開催 ３回（委員１２名）
- ・住民主体の通いの場の支援
- ・つどいの場（仮称）の開設
- ・誰でも座れるイスプロジェクトの支援
- ・おとんおかんアート展の支援（やくも支え愛隊主催）
- ・げんき食堂（地域食堂）の支援
- ・老人クラブの支援

【熊石地域】

- ・協議体の開催 ７回（委員６名）
- ・「くまとも大広場」をうけて、各町内会で支え合いマップ作りを実施。

現在、８町内会が支え合いマップの作成を行った。各々の町内会で思考を凝らして、一人暮らしの方や足の悪い方、車の有無、趣味嗜好等を載せたマップを作成している。それらを基に地域の支えあいや助け合い活動を進めていくことと共に、災害時にも使用できるマップになっている。個人情報にも最大限配慮して、同意書を取り、マップ表面の住宅図には数字やマークで表記して、裏面に詳細を記載している町内会もある。

マップ作りを通して日常からの地域の支えあいや助け合い活動を考えるきっかけと地域力の強化を図ることができた。

- ・有償ボランティア「熊石サポートの会」事務局運営、広報活動
活動実績は１６回、活動内容は、薪運び、部屋の方づけ、窓ふき、家具の移動、草取り、冬囲い、部屋の片付けを行った。

（８）介護マーク入り名札配布事業

介護者が要介護者の介護を行う際に周囲からの偏見や誤解を受けないよう、介護者に対し介護マーク入り名札を配布する。 【配布者数】４名

（９）成年後見制度利用支援事業

町長申立支援 【八雲地域 ４件、熊石地域 ３件】

後見人報酬の助成件数 ４件【八雲地域 ３件、熊石地域 １件】

（１０）在宅医療・介護連携事業

地域における医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することができる地域を作るため、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行った。

○在宅療養を支える多職種のつどい（八雲保健所との共催）の実施

日時：6月25日

参加数：59名

（１１）地域リハビリテーション活動支援事業

介護予防を機能強化するために、リハビリテーション専門職の助言・指導を受ける。

- ・短期集中型訪問型サービス 【八雲地域 1名、熊石地域 7名】

- ・介護予防事業や集いにおける支援

熊石地域では、集いの場において、体力測定やフレイル予防講話を行った。

3か所の集いで27名の参加があり、虚弱高齢者の把握することができた。

八雲地域では、認知症カフェでのリハフラ体験を行った。（1回）

- ・ケアマネジャーや事業所への介護指導 【八雲地域 2回、熊石地域 5回】

- ・地域ケア会議における事例検討での助言や情報支援

【八雲地域 5回、熊石地域 11回】

（１２）その他関係機関の事業への参加、協力

○小規模多機能型ホームやすらぎの里・ユニット型厚生園運営推進会議

○グループホームきずな運営推進会議

○緊急通報電話機設置事業打合せ会議

○北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議在宅医療専門部会

○医療法人溪仁会が実施した「介護の魅力★フェア」への協力

日時：11月28日

令和7年度 八雲地域包括支援センター 決算

(歳入) 【単位 千円】

科 目	保険事業勘定 地域支援事業				サービス事業勘定							
	認知症総合支援事業		対比		介護予防支援事業		対比					
	予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比	
国庫支出金	3,675	2,618	-1,057		2,527	918	-1,609					
道支出金	1,609	1,309	-300		1,263	459	-804					
介護報酬	0	0	0		3,784	3,303	-481					
町繰入金	3,080	2,874	-206		2,773	1,008	-1,765					
合 計	8,364	6,801	-1,563		10,347	5,688	-4,659		0	0	0	0

(歳出)

科 目	保険事業勘定 地域支援事業				サービス事業勘定							
	認知症総合支援事業		対比		介護予防支援事業		対比					
	予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比	
給料	3,499	3,499	0		4,349	1,771	-2,578					
職員手当等	2,666	1,796	-870		2,716	1,807	-909					
共済費	1,949	1,499	-450		1,838	845	-993					
報償費	0	0	0		0	0	0					
旅費	0	0	0		0	0	0					
需用費	9	7	-2		87	64	-23					
役務費	0	0	0		731	726	-5					
委託料	241	0	-241		549	475	-74					
使用料及び賃借料	0	0	0		0	0	0					
備品購入費	0	0	0		0	0	0					
負担金補助及び交付金	0	0	0		77	0	-77					
公課費	0	0	0		0	0	0					
合 計	8,364	6,801	-1,563		10,347	5,688	-4,659		0	0	0	0

*予算額は補正及び流用後の最終予算額とした。

令和7年度 熊石地域包括支援センター 決算

(歳入)

【単位 千円】

保険事業勘定 地域支援事業分																		
科 目	総合相談・権利擁護事業費				包括的・継続的ケアマネ支援事業費				介護予防ケアマネジメント事業費				一般介護予防事業費			生活支援体制整備事業費		
年 度	予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比	予算額	決算額	対比
国庫支出金	2,111	2,442	331		5	1	-4		51	13	-38		271	233	-38	3,949	5	-3,944
道支出金	1,055	1,221	166		2	0	-2		26	6	-20		135	106	-29	1,475	2	-1,473
支払基金	0	0	0		0	0	0		56	12	-44		298	230	-68	0	0	0
町繰入金	6,222	5,298	-924		15	4	-11		73	18	-55		391	294	-97	2,236	7	-2,229
合 計	9,388	8,961	-427		22	5	-17		206	49	-157		1,095	863	-232	7,660	14	-7,646

(歳出)

保険事業勘定 地域支援事業分																		
科 目	総合相談・権利擁護事業費				包括的・継続的ケアマネ支援事業費				介護予防ケアマネジメント事業費				一般介護予防事業費			生活支援体制整備事業費		
年 度	予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比		予算額	決算額	対比	予算額	決算額	対比
給料	3,685	3,685	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	2,558	0	-2,558
職員手当等	3,845	3,442	-403		0	0	0		0	0	0		0	0	0	3,308	0	-3,308
共済費	1,770	1,751	-19		0	0	0		0	0	0		0	0	0	1,691	8	-1,683
報償費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	60	0	-60
旅費	63	58	-5		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0
需用費	5	5	0		5	5	0		15	13	-2		505	389	-116	43	6	-37
役務費	0	0	0		17	0	-17		60	36	-24		46	46	0	0	0	0
委託料	0	0	0		0	0	0		131	0	-131		537	421	-116	0	0	0
負担金補助及び交付金	20	20	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0
公課費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		7	7	0	0	0	0
合 計	9,388	8,961	-427		22	5	-17		206	49	-157		1,095	863	-232	7,660	14	-7,646

*予算額は流用後の最終予算額とした。

令和7年度 熊石地域包括支援センター 決算

(歳入)

【単位 千円】

		サービス事業勘定									
科 目	年 度	介護予防支援事業費		居宅介護支援事業費							
		予算額	決算額	対比	予算額	決算額	対比	予算額	決算額	対比	予算額
国庫支出金		1,701	1,617	-84	0	0	0				
道支出金		850	808	-42	0	0	0				
介護報酬		914	1,022	108	5,667	6,315	648				
町繰入金		1,867	1,778	-89	4,416	3,673	-743				
合 計		5,332	5,225	-107	10,083	9,988	-95	0	0	0	0

(歳出)

		サービス事業勘定									
科 目	年 度	介護予防支援事業費		居宅介護支援事業費							
		予算額	決算額	対比	予算額	決算額	対比	予算額	決算額	対比	予算額
報酬		0	0	0	5,410	5,409	-1				
給料		3,210	3,328	118	0	0	0				
職員手当等		984	1,027	43	2,256	2,256	0				
共済費		996	860	-136	1,321	1,236	-85				
旅費		0	0	0	98	97	-1				
需用費		11	10	-1	20	14	-6				
役務費		0	0	0	58	56	-2				
委託料		131	0	-131	0	0	0				
使用料及び賃借料		0	0	0	829	829	0				
備品購入費		0	0	0	0	0	0				
負担金補助及び交付金		0	0	0	91	91	0				
合 計		5,332	5,225	-107	10,083	9,988	-95	0	0	0	0

1. 令和7年度地域包括支援センター事業評価結果について

I 目的
地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする機関である。
センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、センターの設置者及び市町村が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが重要であることから、介護保険法において事業の実施状況について評価を行うこととされているものである。
令和7度から事業評価指標が見直され新指標による評価が行われました。

	市町村		八雲町	全国実施割合	センター		八雲地域包括支援センター	熊石地域包括支援センター	全国実施割合		
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	1	市町村の目指している地域包括ケアシステムの構築において、市町村が計画的にセンターを活用する	A	市町村および日常生活圏域の高齢者等に関する分析結果や地域課題等をもとに、センター数や設置形態等を協議し見直しているか	63.9%	市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	A	人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか	94.4%		
			B	市町村における介護保険事業全体の取組状況を踏まえ、センターが担う業務を協議しているか	78.6%		B	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握しているか	93.2%		
			C	市町村の総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するための取組の見直しを行っているか	65.5%		C	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	70.4%		
			D	【市町村により選択】センターの機能や実績を踏まえて、包括的支援体制における役割等を決めているか	39.4%		D	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握しているか	95.3%		
			平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		0	2.1	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		3	3	3.5
			平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		0.0%		68.7%		75.0%		88.3%
2. 組織・運営体制	2	評価結果およびそれをもとにした運営協議会の議論やセンターとの協議を踏まえて、事業の実施方針や支援・指導方針を策定し、それを実施できる予算を確保する	A	(各) センターの総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するため、センターごとの運営方針や支援・指導方針を協議しているか	70.4%	市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る	A	市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか	95.2%		
			B	前年度の評価結果に関する運営協議会での検討を踏まえて、センターの事業の実施方針や支援・指導方針を策定しているか	72.4%		B	当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか	93.5%		
			C	センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保しているか	84.7%		C	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか	87.2%		
			D	年度ごとのセンターの事業計画の策定にあたり、センターと協議を行っているか	83.1%		D	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか	87.8%		
	3	実施方針に基づいてセンターが効果的に運営できるように、人員配置や人材育成に取り組む	A	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	69.3%	センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う	A	センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知しているか	80.5%		
			B	評価結果やヒアリングなどからセンターのニーズを把握し、それをもとにセンター職員の高質向上のための研修を計画しているか	63.1%		B	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか	94.6%		
			C	センターの業務効率化を目的に、センター業務にIoTを導入しているか	57.0%		C	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっているか	83.7%		
			D	【市町村により選択】センターの人員確保の現状を踏まえ、複数圏域で合算した3職種の配置とするなど柔軟な職員配置に取り組んでいるか	89.0%		D	特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行っているか	90.8%		
			平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		0		平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		0		84.7%
	4	高齢者等が必要な時にセンターを利用できるように、センターの周知を行う	A	市町村の広報紙とホームページなどでセンターを周知しているか	95.9%	センター職員の人材確保および育成を図る	A	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	94.8%		
			B	介護サービス情報公表システムでセンターを周知しているか	64.2%		B	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか	93.8%		
			C	その他、対象に応じた様々な方法でセンターを周知しているか	36.2%		C	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修（Off-JT）に参加できるようにしているか	90.7%		
			D	【市町村により選択】センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画しているか	28.4%		D	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施しているか	91.2%		
			平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		0		平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		0		74.8%
			平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）		0.0%		68.7%		75.0%		88.3%

5			【市町村により選択】＊中間アウトカム指標＊ 地域包括支援センターの認知度を指標として採用 (詳細は＊3)	-		市町村が示している個人情報 の取扱方針や苦情対応方針に 従い、センターにおいて適切 に対応する体制を整え実践す る	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マ ニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか	○	95.0%
		センターの認知度を日常生活圏域ニーズ調査で把握している場合の割合	-	46.4±18.1%	B		個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか	○	79.0%	
6	センターが個人情報保護等に 留意しながら運営できるよう に体制支援を行う	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターと共有しているか	○	94.8%	5	C	市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対 処および市町村への報告（共有）の体制を構築しているか	○	92.0%
		B	個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有しているか	○	85.1%		D	センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか	○	99.0%
		C	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターと共有している か	○	87.3%		E	【市町村により選択】 センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応 する体制をセンターとして整備しているか	○	79.1%
		D	利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントにセンターが対応できるよう支 援しているか (詳細は＊4)	○	71.6%					
7	センター指標の「2．組織・ 運営体制」に関するアウト プット指標または中間アウト カム指標を市町村が設定する		センター指標の「2．組織・運営体制」に関するアウトプット指標または中間 アウトカム指標を市町村が設定しているか	-		6		【市町村により選択】＊中間アウトカム指標＊ センター職員の定着率（平均±標準偏差）	100	100
			→ 設定している場合、具体的に指標を記入	0						
		平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		12	10.3	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		14	16	14.5
		平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）		85.7%	73.9%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）		87.5%	100.0%	90.5%
3. 総合相談支援 事業	センターが総合相談支援事業 を適切に実践できるよう、総 合相談支援体制の構築に取り 組む	A	総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築しているか (詳細は＊5)	○	90.0%	地域包括支援ネットワークを 構築する	A	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特 性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか	○	94.8%
		B	センターに対して、夜間・早朝または平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務 づけ、市町村やセンターのホームページ等で周知しているか	○	72.5%		B	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せら れるネットワーク体制を構築しているか	○	99.7%
		C	センターからの相談事例に関する支援要請に対応しているか	○	97.1%		C	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携して いるか	×	95.4%
		D	市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に定期的に参加しているか	×	88.1%		D	【市町村により選択】 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分 野を横断した新たなネットワークを構築しているか	×	92.0%
		E	【市町村により選択】 日常生活圏域ごとの相談支援ニーズ等をセンターが効果的に受け止められるよ うフランチ等を戦略的に活用しているか	×	20.1%					
9	センターにおける相談件数や 相談内容を把握して、相談支 援体制の改善を図る	A	センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把 握しているか	○	96.4%	市町村と相談事例を共有・分 析し、支援に活かす	A	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告しているか (詳細は＊2,3)	○	99.1%
		B	センターが対応した家族介護者等からの相談について、相談件数や相談内容の 特徴を把握しているか	○	93.1%		B	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか	○	77.1%
		C	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めて いるか	○	56.6%		C	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村か ら後方支援を得ているか	○	99.2%
		D	【市町村により選択】 センターにおける相談件数や相談内容を分析して、その分析結果をもとに相談 支援体制を改善しているか	×	38.8%		D	相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力 の向上に活かしているか	○	83.7%
		家族介護者支援に取り組む				家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか		○	88.5%	
						支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか。		○	92.8%	
						家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資 源に関する情報を提供しているか		○	96.7%	
						家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまと めているか		○	97.0%	
						【市町村により選択】 家族介護者に対する予防的な取組を行なっているか		○	80.9%	

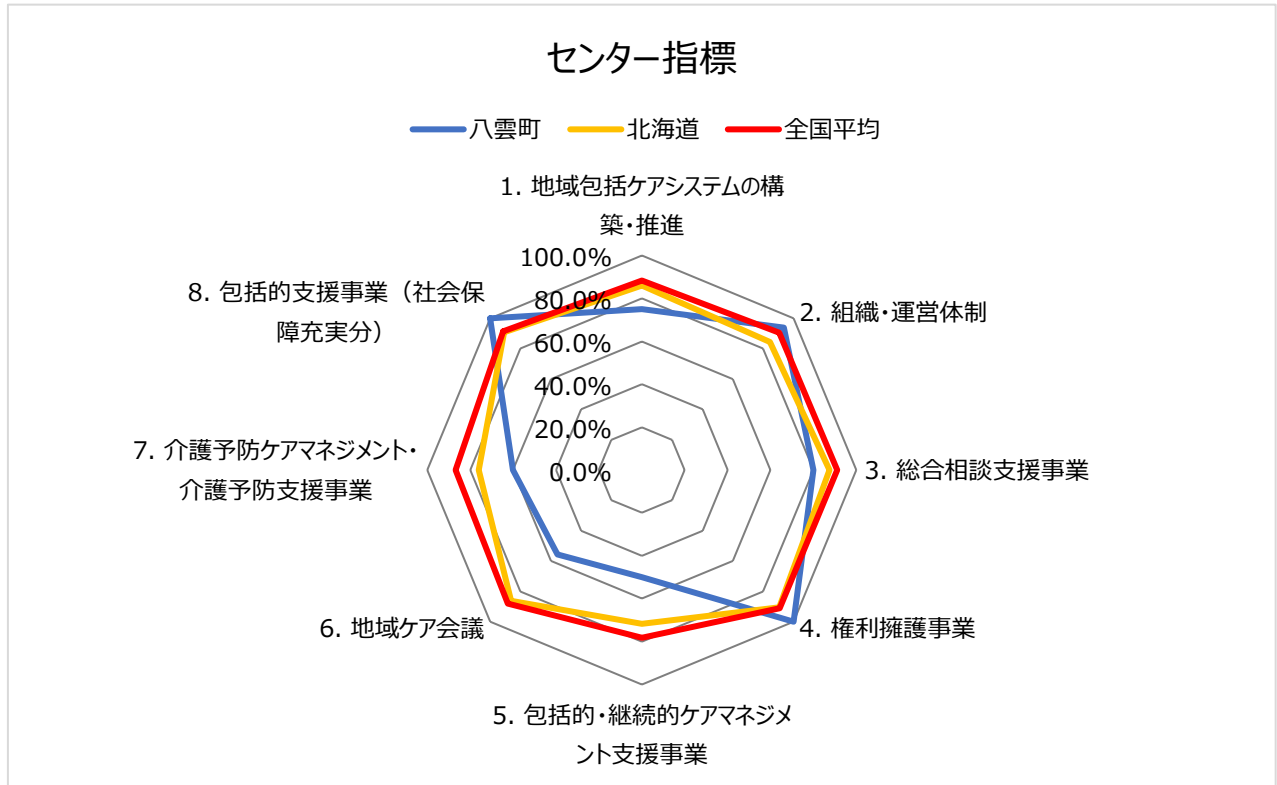
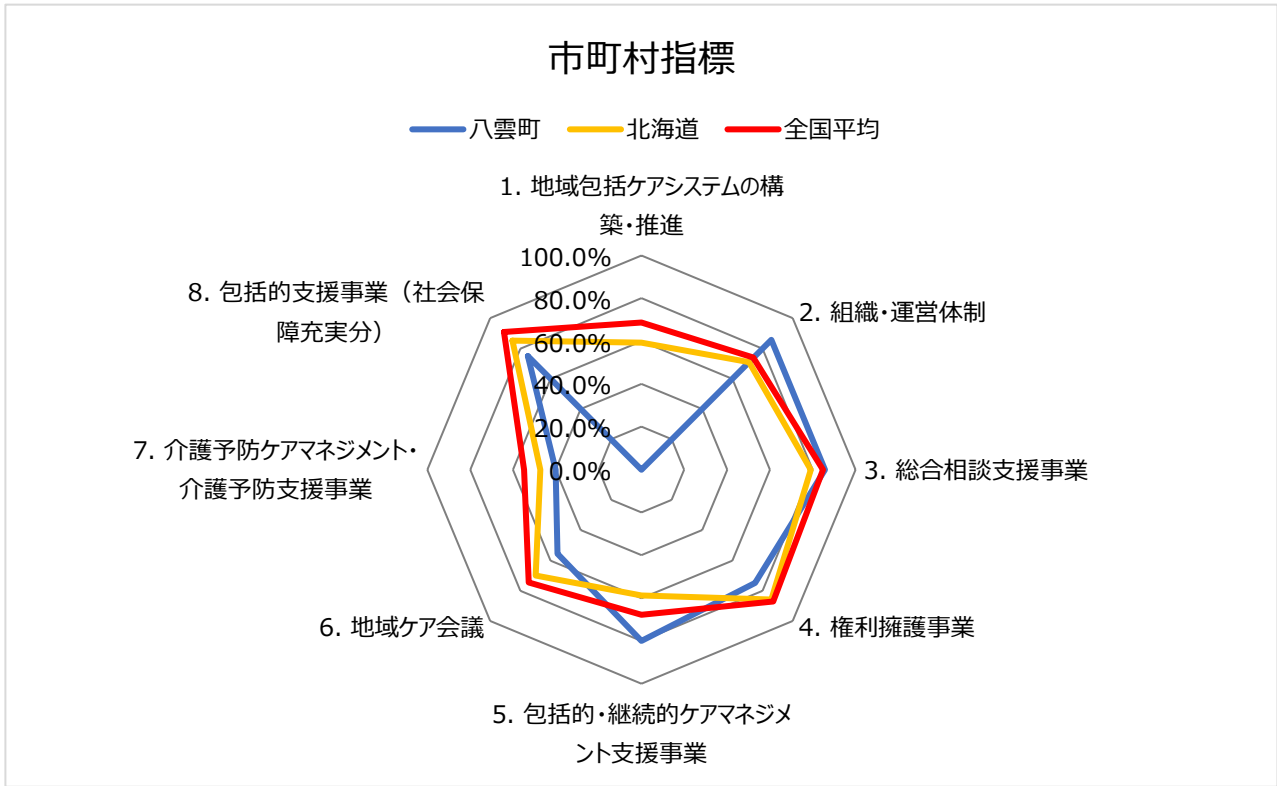
(*6: 指標にないが調査票あり)													
4. 権利擁護事業	10	複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する (総合相談の一部委託について**6)	10	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしているか			○	○	95.1%				
				ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか			○	○	97.6%				
				相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか (詳細は**4)			×	×	71.7%				
				相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしているか			×	×	79.8%				
	11		センター指標の「3. 総合相談支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	-									
				12		→ している場合、具体的に指標を記入	0						
	13							指標として採用なし					
	平均点数・個数 (必須項目[白色セル]のみカウント)				6	5.9		12	12	13.7			
平均点数・% (必須項目[白色セル]のみカウント)				85.7%	84.8%		80.0%	80.0%	91.1%				
4. 権利擁護事業	11	高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う	14	A 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有しているか	83.9%	○	○	○	80.6%				
					B 高齢者虐待事例及び高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか	95.3%	○	○	○	83.1%			
						C センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	97.0%	○	○	○	95.3%		
							D 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか	71.9%	×	○	○	98.6%	
					12	センター指標の「4. 権利擁護事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する	15	センター指標の「4. 権利擁護事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	×			9	1
	→ 設定している場合、具体的に指標を記入	0							3	2			
		平均点数・個数 (必須項目[白色セル]のみカウント)							3	3.5	5	5	4.6
		平均点数・% (必須項目[白色セル]のみカウント)							75.0%	87.0%	100.0%	100.0%	91.0%

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	センターが包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を適切に行うための体制を支援する	13	A	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握し、センターに情報提供しているか	○	80.1%	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握しているか	○	92.7%	
			B	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っているか	○	55.0%		○	89.9%	
			C	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか	○	59.3%		×	88.7%	
			D	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的に件数を把握するとともに、そのニーズに応じた介護支援専門員を対象とした研修会等を計画しているか	×	60.9%		○	89.0%	
			E	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を市町村が設けているか	○	83.7%		○	79.0%	
	センター指標の「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に関するアウトブック指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する	14		センター指標の「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に関するアウトブック指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	-		市町村の方針に則り、介護予防サービスク計画の検証を行う <i>(詳細は**6)</i>	×	77.5%	
			→	設定している場合、具体的に指標を記入	0			×	76.6%	
								×	53.5%	
								×	44.6%	
								4	0	
6. 地域ケア会議	地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系を構築し、すべての機能を果たす	15	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		4	3.4	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		4	6.3
			平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）		80.0%	67.8%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）		50.0%	78.2%
			A	各レベルに（一つのレベルであっても多様な機能を果たす）地域ケア会議を設置し、それぞれが運動する体系をつくっているか	○	89.3%	○	88.5%		
			B	地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けているか	×	77.4%	○	93.8%		
			C	地域ケア会議と他の会議や事業とが運動する体系をつくっているか	○	85.2%	○	96.3%		
	地域ケア会議の運営の仕組みを構築し、関係者に周知する	16	D	地域ケア会議の5つの機能（①個別課題解決機能、②ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能）すべてが果たされているか	×	66.4%	×	82.8%		
			E	地域ケア会議の運営を評価して体系を見直しているか	○	68.6%	×	88.4%		
			A	地域ケア会議の体系や目的、機能、構成員、スケジュール等の開催計画をセンターや関係機関に示しているか	○	80.2%	○	90.0%		
			B	地域ケア会議の運営に関してセンターとの役割分担と連携方法を関係者と共有しているか	○	81.3%	×	83.9%		
			C	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターと共有するとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか	○	85.3%	×	89.4%		
D	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築しているか	×	80.6%	×	81.9%					

7. 介護予防ケア マネジメント・ 介護予防支援	地域ケア会議を有効に活用する	A	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	☐	92.9%	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題指標として採用なし	22			
		B	生活探訪の訪問回数の多いケアプラン（生活探訪中心のケアプラン）の検証を行い、対応策を講じているか	☐	54.2%					
		C	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ、実行しているか	☒	67.6%					
		D	高齢者の自立を促進する要因や阻害要因を把握して、それをもとに、高齢者の自立に資する事業（総合事業や生活支援体制整備事業等）の見直しを行っているか	☒	66.3%					
		E	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、市町村主催の地域ケア推進会議で検討することで、政策形成につなげているか	☒	61.1%					
	地域ケア会議の運営において、センター等と協働する <i>(関連する詳細設問が※7)</i>	A	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議（地域ケア個別会議）に参加しているか	☐	91.4%	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題指標として採用なし	22			
		B	センター主催の地域課題について検討する地域ケア会議（地域ケア推進会議）に参加しているか	☒	76.3%					
		C	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか	☐	92.9%					
		D	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容を取りまとめ、住民向けに公表しているか	☒	22.6%					
			センター指標の「6. 地域ケア会議」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか → 設定している場合、具体的に指標を記入	-						
7. 介護予防ケア マネジメント・ 介護予防支援	センターや介護支援専門員が 介護予防ケアマネジメント・ 介護予防支援を適切に実施で きるよう体制を構築する	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		10	13.4	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）		4	6	7.9
		平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）		55.6%	74.4%	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）		44.4%	66.7%	88.2%
		A	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関する実態を踏まえ、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターと共有しているか	☐	72.2%	介護予防ケアマネジメント・ 介護予防支援を適切に実施する	23	☐	☐	87.0%
		B	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか	☐	88.0%			☐	☐	97.8%
		C	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有しているか	☒	41.9%			☒	☒	65.9%
	D	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握し、人員配置を見直しているか	☒	70.1%	☒			☒	94.5%	
	E	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターと共有しているか	☐	60.2%	☐			☐	88.7%	
	20	F	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を居宅介護支援事業所に指定または委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターと共有しているか	☐	60.4%		☒	☒	55.4%	
		G	【市町村により選択】 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整備しているか	☐	34.4%					
		H	【市町村により選択】 介護予防支援を担う居宅介護支援事業所から介護予防サービス計画に係る相談を随時受け付ける体制を整備しているか	☐	49.7%					

2.北海道と全国平均との比較

評価分野	市町村指標			センター指標		
	八雲町	北海道	全国平均	八雲町	北海道	全国平均
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	0.0%	59.4%	68.7%	75.0%	86.0%	88.3%
2. 組織・運営体制	85.7%	71.0%	73.9%	93.8%	84.4%	90.5%
3. 総合相談支援事業	85.7%	79.1%	84.8%	80.0%	87.5%	91.1%
4. 権利擁護事業	75.0%	85.8%	87.0%	100.0%	90.6%	91.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	80.0%	58.8%	67.8%	50.0%	71.7%	78.2%
6. 地域ケア会議	55.6%	69.8%	74.4%	55.6%	86.3%	88.2%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	40.0%	47.2%	54.8%	60.0%	76.0%	86.8%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	75.0%	85.2%	90.8%	100.0%	90.8%	91.5%



(1) 報告事項

③ 介護予防支援の委託を行った指定居宅介護支援事業所について

〔八雲地域包括支援センター分〕

委託契約締結日 令和8年4月1日

事業所番号	事業所名	所在地	備考
0171501117	八雲町社協指定居宅介護支援事業所	八雲町栄町 13-1	介護予防ケアマネジメントのみ 委託
0171500069	社会福祉法人溪仁会居宅介護支援事業所やくも	八雲町栄町 13-1	
0171500986	八雲総合病院指定居宅介護支援事業所	八雲町東雲町 50	
0171400864	居宅介護支援事業所青雲の森	森町字駒ヶ岳 352	
0170512347	居宅介護支援事業所いらっく	札幌市南区藤野4条4丁目 20-30	

（２）協議事項

① 令和８年度 地域包括支援センター事業計画について

（１）一般介護予防事業

○介護予防把握事業

- ・介護予防教室や誕生日訪問等の訪問活動を通じて、何らかの支援が必要な方を把握し介護予防事業へつなげる。

○介護予防普及啓発事業

- ・まるごと元気運動教室【両地域】

熊石、シルバープラザ、落部で、NPO 法人ソーシャルビジネス推進センターに委託して実施する。（週１回火曜日・年４８回）

- ・高齢者栄養改善教室【熊石地域】

住民主体の通いの場を利用して、栄養講話など２か所で実施する。

- ・フレイル予防の普及啓発【熊石地域】

栄養フレイルを中心に、実践しやすいようにレシピやフレイル予防に関する情報提供を行う。全戸配布３回予定。

○IT を活用した体験型介護予防事業の開催【両地域】

- ・IT を活用した介護予防の取り組みを体験することで、自主的な介護予防の推進を図っていく。

○住民主体の通いの場の充実と支援

- ・地域サロンの充実、支援

地域サロン活動の継続と活性化を図るため、住民主体の通いの場づくりの促進を図る。

- ・各地区において、いきいき百歳体操やふまねっと、ドーミンリハ体操を活用し住民が主体的に取り組めるよう体制づくりを行う。
- ・介護予防の強化を図るため、栄養士や保健師、社会福祉士、リハビリ専門職による講話や実技を行い、集いの参加者へのフレイル予防を行う。

（２）総合相談・権利擁護事業

高齢者が自らの権利を守り、尊厳ある自立した生活が送れるよう、様々な相談を受け適切なサービスや制度につなげる。また虐待の早期発見・防止、消費者被害防止、成年後見制度の活用と住民への制度普及啓発を行う。

○民生委員等関係機関への普及啓発

民生委員や介護・医療従事者に対し、会議等の機会を利用し、成年後見制度の活用や制度について普及啓発を行っていく。

○各種相談の受付・対応

○サービス未利用者への訪問【八雲地域】

必要に応じて、介護保険の更新申請のタイミングで訪問する。

○高齢者虐待への対応

マニュアル等を活用し、適切な対応を行う。

○介護給付対象者のうち住宅改修や福祉用具購入など給付管理対象外サービスのみの利用希望の方への対応

○ケアラー手帳の配布

ケアラー支援条例の制定に合わせ、日本ケアラー連盟が発行しているケアラー手帳を八雲町の相談窓口等を掲載したカスタマイズ版を作成し、ケアラーに対して配布する。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

高齢者等が自らの権利を守り、尊厳ある自立した生活を送るためには、医療機関とサービス事業者、在宅と施設など様々な機関、職種の連携が必要不可欠であることから、高齢者の状態に応じ継続的に対応できるケアマネジメント体制の構築を図る。

○介護支援専門員への支援

困難事例の事例検討会の開催、サービス担当者会議への参加等

○地域ケア会議の開催（八雲地域2月1回、熊石地域月1回）

○地域ケア会議ケアマネジャー部会の開催【八雲地域2月1回】

○介護従事者学習支援事業の開催【熊石地域】

在宅・施設・医療関係者を対象に研修会を開催する。

(4) 介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント事業

要支援認定者及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）への介護予防サービス計画を作成する。なお介護予防支援については、町内2事業者が町の指定を受けて事業を行っているため、委託件数が減少している。

給付管理件数見込（一月）		介護予防支援	介護予防ケアマネ
八雲地域	包括	63	22
	委託	11	3
熊石地域	包括	20	13
	委託	1	1

*委託先居宅介護支援事業所数

【八雲地域】5事業者（町内3、町外2）

（５）認知症総合支援推進事業

○認知症初期集中支援チーム

認知症の方やその家族に対し、早期に関わり、適切な支援を八雲総合病院、熊石国保病院と連携し実施する。

○認知症カフェの実施

地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を設置し、認知症の相談支援に應じるほか、認知症の方やその家族、またはこれらの人々を支える立場にある町民が、身近な場所で交流して、介護のことや対応の悩みを語り合う場（認知症カフェ）を開催する。

【八雲地域】毎月第3月曜日、cafe ラフもにて開催

【熊石地域】当事者が参加しての認知症カフェを行う。年1～2回

○認知症ケアパスの普及啓発

認知症の人やその家族が、認知症の進行に合わせ、いつどこでどのような医療・介護サービスが受けられるのか、相談機関や受けられるサービスの内容などを記載した認知症ケアパスを配布する。

○認知症月間を意識した認知症の普及啓発の実施

9月21日は認知症の日と制定されており、9月を認知症月間として全国で様々なイベントが開催されていることから、認知症の普及啓発を目的としたポスター展を実施する。

・場所 八雲町図書館 期間 2週間程度

○認知症家族の会の支援

熊石介護者と共に歩む会「いがぐりの会」の支援を行う。認知症カフェの要素をいれた例会にできるよう助言・協力を行う。

（６）任意事業（認知症対策）

○認知症サポーター養成講座の開催

各団体等の依頼に応じて、また認知症月間に合わせて、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成する。

○SOSネットワークの運用

行方不明となる可能性のある方の事前登録を呼びかけるとともに、協力関係機関や協力員を増やすため、事業の周知を積極的に実施する。

○認知症高齢者等見守りシール交付事業の運用

行方不明となった認知症高齢者の早期発見を図るため、見守りシールを交付する。

（７）生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。

八雲地域では、社会福祉協議会に委託し事業を実施する。

○八雲地域

- ・協議体の開催

畑作業を通じた子どもと高齢者の多世代交流を図ることを目的に公民館で実施する事業と連携した活動を実施する。

- ・「いきいき百歳体操」を活用した集いの場の支援
- ・「誰でも座れる椅子プロジェクト」の支援
- ・げんき食堂の開催支援
- ・やくも支え愛隊主催事業の支援（おとんおかんアート展）
- ・つどいの場の実施

○熊石地域

- ・協議体の開催
- ・地域のニーズ把握事業
くまとも大広場の開催
- ・支え合いマップの継続的な活用
- ・有償ボランティア「くまいしサポートの会」の事務局運営・マッチング支援
普及啓発と協力者募集強化
- ・高齢者の活躍の場を創出
- ・集落支援員が実施する各集いの場での他機関等の交流やイベントの開催、活動充実・継続支援

（８）介護マーク入り名札配布事業

介護者が要介護者の介護を行う際に周囲から偏見や誤解を受けないよう、介護者に対し、介護マーク入り名札を配布する。

（９）成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の申立が必要な高齢者に対し、申立人がいない方への町長申立、低所得者への後見人等への報酬助成などを実施する。

（１０）在宅医療・介護連携事業

地域における医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが出来る地域を作るため、関係機関からの相談に対応するほか、他職種連携について学習する機会を作る。

熊石地域では医療機関、施設、包括支援センターと高齢者の情報共有のため包括支援会議を再開し、継続的な高齢者支援を検討していく。

（１１）地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職を活かした自立支援に資する取組を推進し、介護予防の機能強化を図るため八雲総合病院に業務委託して実施する。

・短期集中型訪問型サービスＣ

要支援者や事業対象者に対し、自宅を訪問し生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、社会参加を高めるために必要な相談・指導等を実施する。

- ・地域ケア会議でのリハビリの観点から自立支援にむけた助言・情報提供
- ・フレイル対策強化のため、誕生日訪問事業を通し、フレイルの早期把握やその後の支援方法について助言・指導
- ・ケアマネジャーへの助言指導
- ・介護予防教室や介護従事者への技術支援
- ・集いの場での体力測定や講話、体操指導

（１２）介護予防活動ボランティア育成事業【熊石地域】

○ふまねっとサポーターの活動支援

ふまねっと自主サークル（はまねっと）が継続して活動できるよう助言・協力を行う。

（１３）その他関係機関の事業への参加、協力

- 道南認知症医療連携協議会への出席
- グループホームきずな運営推進会議への出席
- 小規模多機能型ホームやすらぎの里、ユニット型厚生園運営推進会議への出席
- 八雲デイサービスセンター運営推進会議への出席
- 熊石デイサービスセンター運営推進会議への出席
- 町内会や民生委員協議会との連携、協力
- 緊急通報電話機設置事業打ち合わせ会議の出席
- 北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議在宅医療専門部会への出席
- 介護の魅力 up セミナー（医療法人渓仁会主催）への協力

協議事項 ②令和8年度収支予算について
令和8年度 八雲地域包括支援センター 予算

【単位 千円】

(歳入)

保険事業勘定　地域支援事業															
科　目	総合相談・権利擁護事業費			包括的・継続的ケアマネ支援事業費			介護予防ケアマネジメント事業費			一般介護予防事業費			生活支援体制整備事業		
	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比
国庫支出金	1,013	1,485	-472	1,447	2,166	-719	45	74	-29	726	728	-2	3,404	3,837	-433
道支出金	506	743	-237	723	1,083	-360	22	37	-15	363	364	-1	1,202	1,418	-216
支払基金	0	0	0	0	0	0	49	80	-31	784	786	-2	0	0	0
町繰入金	6,449	4,996	1,453	9,251	7,346	1,905	65	107	-42	1,029	1,033	-4	1,637	2,113	-476
合　計	7,968	7,224	744	11,421	10,595	826	181	298	-117	2,902	2,911	-9	6,243	7,368	-1,125

(歳出)

保険事業勘定　地域支援事業															
科　目	総合相談・権利擁護事業費			包括的・継続的ケアマネ支援事業費			介護予防ケアマネジメント事業費			一般介護予防事業費			生活支援体制整備事業費		
	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比
報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料	3,755	3,574	181	4,802	4,646	156				0	0	0	0	0	0
職員手当等	2,277	2,170	107	3,663	3,421	242				0	0	0	0	0	0
共済費	1,869	1,471	398	2,527	2,059	468				0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	50	50	0				0	0	0	281	294	-13
旅費	48	0	48	0	0	0				0	0	0	0	0	0
需用費	5	5	0	157	168	-11				12	14	-2	84	85	-1
役務費	4	4	0	183	198	-15				0	0	0	78	73	5
委託料	0	0	0	0	0	0				169	284	-115	2,459	2,459	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	10	0	10	39	53	-14				0	0	0	0	0	0
合　計	7,968	7,224	744	11,421	10,595	826				181	298	-117	2,902	2,911	-9
													6,243	7,368	-1,125

* 地域支援事業財源内訳

国庫負担金 38.5%、道費負担金 19.25%、町費負担金 19.25% その他：支払基金交付金

令和8年度 八雲地域包括支援センター 予算

(歳入) 【単位 千円】

	保険事業勘定 地域支援事業			サービス事業勘定					
科 目	認知症総合支援事業費			介護予防支援事業費					
年 度	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比			
国庫支出金	3,989	3,642	347	3,268	2,527	741			
道支出金	1,674	1,593	81	1,635	1,263	372			
介護報酬	0	0	0	3,413	3,784	-371			
町繰入金	3,034	3,041	-7	3,589	2,773	816			
合 計	8,697	8,276	421	11,905	10,347	1,558	0	0	0

(歳出)

	保険事業勘定 地域支援事業			サービス事業勘定					
科 目	認知症総合支援事業費			介護予防支援事業費					
年 度	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比			
給料	3,506	3,411	95	4,540	4,349	191			
職員手当等	2,756	2,666	90	3,586	2,716	870			
共済費	2,145	1,949	196	2,339	1,838	501			
報償費	0	0	0	0	0	0			
旅費	0	0	0	0	0	0			
需用費	9	9	0	81	87	-6			
役務費	0	0	0	757	731	26			
委託料	241	241	0	602	549	53			
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0			
備品購入費	0	0	0	0	0	0			
負担金補助及び交付金	40	0	40	0	77	-77			
公課費	0	0	0	0	0	0			
合 計	8,697	8,276	421	11,905	10,347	1,558	0	0	0

令和8年度 熊石地域包括支援センター 予算

(歳入)

【単位 千円】

保険事業勘定 地域支援事業分															
科 目	総合相談・権利擁護事業費			包括的・継続的ケアマネ支援事業費			介護予防ケアマネジメント事業費			一般介護予防事業費			生活支援体制整備事業		
	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比
国庫支出金	1,269	1,722	-453	3	5	-2	48	51	-3	731	271	460	4,960	4,492	468
道支出金	634	861	-227	1	2	-1	24	26	-2	366	135	231	1,980	1,746	234
支払基金	0	0	0	0	0	0	52	56	-4	795	298	497	0	0	0
町繰入金	8,076	5,794	2,282	18	15	3	67	73	-6	1,045	391	654	3,346	2,834	512
合 計	9,979	8,377	1,602	22	22	0	191	206	-15	2,937	1,095	1,842	10,286	9,072	1,214

(歳出)

保険事業勘定 地域支援事業分															
科 目	総合相談・権利擁護事業費			包括的・継続的ケアマネ支援事業費			介護予防ケアマネジメント事業費			一般介護予防事業費			生活支援体制整備事業		
	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比
年 度															
給料	3,741	2,674	1,067	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,083	3,912	171
職員手当等	4,041	3,845	196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,898	3,308	590
共済費	2,192	1,770	422	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,232	1,749	483
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	60	0
旅費	0	63	-63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
需用費	5	5	0	5	5	0	13	15	-2	336	505	-169	13	43	-30
役務費	0	0	0	17	17	0	47	60	-13	46	46	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0	0	131	131	0	537	537	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,011	0	2,011	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	20	-20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0
合 計	9,979	8,377	1,602	22	22	0	191	206	-15	2,937	1,095	1,842	10,286	9,072	1,214

*地域支援事業財源内訳

国庫負担金 38.5%、道費負担金 19.25%、町費負担金 19.25% その他：支払基金交付金

令和8年度 熊石地域包括支援センター 予算

(歳入)

【単位 千円】

		サービス事業勘定									
科 目		介護予防支援事業費		居宅介護支援事業							
年 度		8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比				
国庫支出金		1,799	1,701	98	0	0	0				
道支出金		899	850	49	0	0	0				
介護報酬		994	914	80	5,862	5,667	195				
町繰入金		1,975	1,867	108	4,462	4,230	232				
合 計		5,667	5,332	335	10,324	9,897	427	0	0	0	0

(歳出)

		サービス事業勘定									
科 目		介護予防支援事業費		居宅介護支援事業							
年 度		8年度	7年度	対比	8年度	7年度	対比				
報酬		0	0	0	5,629	5,355	274				
給料		3,328	3,210	118	0	0	0				
職員手当等		1,146	984	162	2,256	2,125	131				
共済費		1,053	996	57	1,443	1,321	122				
旅費		0	0	0	98	98	0				
需用費		9	11	-2	16	20	-4				
役務費		0	0	0	53	58	-5				
委託料		131	131	0	0	0	0				
使用料及び賃借料		0	0	0	829	829	0				
負担金補助及び交付金		0	0	0	0	91	-91				
備品購入費		0	0	0	0	0	0				
合 計		5,667	5,332	335	10,324	9,897	427	0	0	0	0

メ モ

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It consists of multiple sets of three horizontal dashed lines spaced evenly down the page, providing a guide for letter height and placement. The background is plain white, and there are no other markings or text present.